

令和6年度 事務事業評価表

9093
一般会計

事務事業名	フロア案内事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	証明交付係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成14年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
来庁者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	17,723	19,219	22,353
	人件費	7,280	7,620	3,845
目 的	総事業費	25,003	26,839	26,198
来庁者がスムーズに来庁目的を果たせるよう、適切な案内を提供します。死亡に伴う各種手続きについて、寄り添った案内を行い遺族の負担軽減を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	22,353		
	合 計	22,353		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	「ご遺族支援コーナー」利用者数		単位	件
	内容説明	コーナーで受け付けた案内及び問い合わせの件数			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	3,800	4,600	5,500
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	常に新しい行政情報を把握し、来庁されるお客様に対し適切なサービスに繋がるようご案内します。ご遺族に寄り添った温かいサービスを行います。また、令和7年度の委託化に向けて準備を進めます。					

令和6年度 事務事業評価表

9097
一般会計

事務事業名	戸籍住民基本台帳等各種届出事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	住民異動係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	住民基本台帳法・戸籍法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和22年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
・住民（または、これから住民になる方） ・本籍在籍者及び本市に戸籍届出をした方		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費	16,533	26,396	87,071		
	人件費	145,295	165,525	151,878		
目 的	総事業費	161,828	191,921	238,949		
住民に関する記録を管理し公証します。 身分関係を登録し公証します。	7年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 ・法令による届出を受理し、戸籍・住民基本台帳・印鑑登録原票に記載します。		国支出金	16,429			
		県支出金	208			
		市債	0			
		その他	9			
		一般財源	70,425			
		合 計	87,071			
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・住民情報の正確な記載により、居住関係や身分関係の公証が図られます。	活動指標 1	名称	住民基本台帳法関係処理件数	単位	件	
		内容説明	届出及び通知等の処理件数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	54,962	53,872	54,357
			実 績	53,602	54,188	---
課 題 ・窓口における住民異動届・戸籍の届出・印鑑登録などの受付だけでなく、児童手当の受付・就学通知の交付など他課の業務も受付するために幅広い専門知識が求められています。 ・個人情報の取り扱いや本人確認の厳格な対応が求められています。 ・行政手続きデジタル化による窓口業務の効率化等に取り組む必要があります。	活動指標 2	名称	戸籍法関係届出処理件数	単位	件	
		内容説明	届出に対する処理数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	10,253	10,152	10,282
			実 績	10,051	10,282	---
活動指標 3	名称	大和市印鑑条例に関する届出	単位	件		
	内容説明	届出に対する処理件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	17,325	15,981	16,307	
		実 績	16,402	16,747	---	
活動指標 4	名称	婚姻届提出時の記念証の進呈枚数	単位	枚		
	内容説明	婚姻届受付時に届出人に進呈した記念証の枚数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1,170	1,071	1,231	
		実 績	1,082	1,207	---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	住民異動届出にかかる窓口での待ち時間及び窓口での手続き完了までに係る時間の短縮を図るため、職員の業務知識及び窓口対応能力の向上と効率的な受付体制の構築、オンラインによる転出手続きを推進する等業務の効率化を図ります。また、基幹システム標準化に対応した運用手順の見直しの実施など、デジタル技術を活用した窓口業務の見直しも検討してまいります					

令和6年度 事務事業評価表

9098
一般会計

事務事業名	諸証明交付事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	証明交付係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	住民基本台帳法、戸籍法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成22年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
戸籍、住民基本台帳、税に係る証明等を必要とする方	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	168,357	174,043	182,227
	人件費	48,355	69,000	73,055
目 的	総事業費	216,712	243,043	255,282
証明書等を迅速、正確に交付することで、利便性を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・窓口受付のほか、電話予約、郵送、コンビニエンスストアによる各種証明書の交付業務を行います。また、土日にも各種証明書の交付業務を行います。	県支出金			0
	市債			0
	その他			87,930
	一般財源			94,297
	合 計			182,227

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	証明書等の取扱通数（全体）			単位	通
	内容説明	証明書等の交付通数				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	230,000	230,000	250,000	
実 績	209,516	244,494	---			
活動指標 2	名称	土日開庁日の証明書等取扱通数			単位	通
	内容説明	証明書等の取扱通数				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	23,000	23,000	23,000	
実 績	21,284	20,133	---			
活動指標 3	名称	郵便、電話予約による取扱通数			単位	通
	内容説明	郵便及び夜間等の受取り通数				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	40,000	40,000	40,000	
実 績	41,241	40,265	---			
活動指標 4	名称	コンビニ交付機取扱通数			単位	通
	内容説明	コンビニ交付機による住民票及び印鑑証明書の交付通数				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	40,000	67,850	66,400	
実 績	46,582	51,982	---			
課 題	・信頼される窓口行政を目指すうえで、引き続きなりすましなどによる各種証明の不正請求を防止するための対策が必要です。 ・本庁、分室、連絡所の各窓口において、均一のサービスが提供されるように、知識技術の蓄積及び情報の共有が必要です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	各種証明書を確実に交付できるよう、事業の安定に努めます。 コンビニエンスストアにおける住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付業務を安定して実施します。 窓口の混雑緩和と利便性の向上のため、窓口以外での交付拡大について検討してまいります。					

令和6年度 事務事業評価表

9101
一般会計

事務事業名	戸籍システム維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	戸籍係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	戸籍法		
		住民基本台帳法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成14年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
本籍在籍者及び本市に戸籍届出をした方		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	18,100	27,689	45,738
	人件費	3,755	7,690	15,380
目 的	総事業費	21,855	35,379	61,118
戸籍の適正な管理と正確かつ迅速な事務処理を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	23,122		
	一般財源	22,616		
	合 計	45,738		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	戸籍登録人口		単位	人
	内容説明	市に登録されている戸籍人口の推移			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	183,091	183,065	182,730
	実 績	182,645	182,596	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	戸籍システムの適正な管理や研修等を引き続き行い、戸籍事務の適切な運用を図っていきます。また、令和5年度に開始された、戸籍法等の改正による戸籍事務の大幅な運用変更により、戸籍に係る新たな事務も発生していることから、より効率的な対応ができるよう、法務局とも連携しながら、継続的に事務運用のあり方の検討を行っていきます。					

令和6年度 事務事業評価表

9990
一般会計

事務事業名	住居表示管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	住民異動係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	住居表示に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和37年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
住居表示地域内の家屋等		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	2,267	30,572	4,081	
	人件費	3,755	7,690	0	
目 的	総事業費	6,022	38,262	4,081	
住居番号を設定することにより、家屋等の所在を明確にし、市民生活の利便を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 住居表示地域内の建築確認申請で対象を把握し、住居番号設定届により実地調査を行い、対象家屋等に住居番号を付番します。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		4,081	
		合 計		4,081	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	住居番号設定届処理件数		単位	件
	内容説明	街区方式による附番決定件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	456	427	492
	実 績	415	457	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	小規模開発に伴い、住居番号が同一番号となるケースが多くなっています。経年劣化や落書き等による破損や、文字が不鮮明になった状態の悪い街区案内板及び住居表示板が多く存在することから、計画的な交換が必要となっています。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	新築家屋に住居番号を設定する際に住居番号が同一番号になる場合は、申請者に枝番を利用するよう引き続き積極的に案内していきます。また、計画的に住居表示板や街区案内板の交換等を行い、分かりやすい街区形成や住所を維持していきます。住居表示管理システム構築後の事務において、システム化により受付時間の短縮等事務の効率化が図られるよう手順の見直しを進めてまいります。					

令和6年度 事務事業評価表

11574
一般会計

事務事業名	自動車臨時運行許可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	証明交付係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	道路運送車両法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和40年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象 臨時運行を必要とする者	総事業費 (単位：千円)			
		5年度 (決算額)	6年度 (決算額)	7年度 (予算額)
目 的 道路運送車両法に規定されている運行の要件を満たさない車両等が、臨時的に運行できるようにします。	事業費	17	17	24
	人件費	751	3,845	3,845
手 段・手法【実施手法：直営・委託】 自賠責保険証等の書類を提示していただき、期間・目的が妥当であれば臨時運行許可番号標（仮ナンバー）を貸与します。法定期限が経過した後も返納がなければ、督促等の必要な措置をとります。	総事業費	768	3,862	3,869
	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			24
	合 計			24

3. 活動内容						
活動指標 1 車検切れ等の理由で、本来公道を走行できない車に対し、特定の目的（車検場に向かう、廃車・売却等のための回送等）に使用する場合に限って臨時に運行できるようにする制度です。この制度の適用は、社会の円滑な経済活動に寄与することが期待できます。	名称	臨時運行許可件数			単位	件
	内容説明	窓口での許可件数				
	指標値		5年度	6年度 (当該年度)	7年度	
		予 定	1,500	1,500	1,500	
	実 績	1,348	1,327	---		
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度 (当該年度)	7年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度 (当該年度)	7年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度 (当該年度)	7年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	道路運送車両法に基づく法定受託事務になりますので、国の動向を引き続き注視し、現状のまま継続とします。					

令和6年度 事務事業評価表

37102
一般会計

事務事業名	個人番号カード等交付関連事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	証明交付係	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		
		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令		
		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成27年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
住民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	224,555	150,179	218,102
	人件費	59,753	61,415	53,830
目 的	総事業費	284,308	211,594	271,932
公的な本人確認書類及び各種行政手続等における電子申請の基盤となる個人番号カードの交付及び継続利用等に関連する事務を行います。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・個人番号の指定及び住民票への記載を行い、「個人番号通知書」をもって住民に通知します。 ・「個人番号カード」の交付を行います。 ・転入に伴う継続利用等の手続き及び事務を行います。 ・個人番号カード交付申請中の転出転入者に対して、適切な案内を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	211,716	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	6,386	
	合 計	218,102		

3. 活動内容				
活動指標 1 名称 個人番号カード交付枚数 内容説明 指標値	単位	枚		
	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
	予 定	49,945	17,240	16,250
	実 績	32,266	22,860	---
	活動指標 2	名称	個人番号カード継続利用等枚数	
活動指標 2 名称 個人番号カード継続利用等枚数 内容説明 指標値	単位	枚		
	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
	予 定	82,598	83,236	152,029
	実 績	51,269	94,936	---
	活動指標 3	名称		
活動指標 3 名称 内容説明 指標値	単位			
	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
	予 定			
	実 績			---
	活動指標 4	名称		
活動指標 4 名称 内容説明 指標値	単位			
	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
	予 定			
	実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
				6年度 II：見直しのうえで継続
「個人番号カード」の交付及び継続利用等の事務を安定して実施します。 カード所持者の増加に伴う継続利用等の手続きや、有効期限到来に伴うカード本体及び電子証明書の更新手続きの増加に対応するため、窓口体制等の見直しを行います。				

令和6年度 事務事業評価表

42269
一般会計

事務事業名	分室管理運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民課	中央林間分室・渋谷分室	井山 喜央

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	機能的な組織・態勢づくり		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成31年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	中央林間分室及び渋谷分室 来庁者	総事業費	(単位：千円)		
目 的	中央林間分室及び渋谷分室の管理運営を行い、安定したサービスの提供を図ります。	事業費	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
			27,615	31,097	34,235
手段、手法【実施手法：直営】	出先機関固有の必要経費等の管理を適切に行い、安定した分室運営を行います。	総事業費	7年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
			102,025	107,787	130,045
		7年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		34,235
			合 計		34,235

3. 活動内容

活動指標 1	名称	証明書等の取扱通数（中央林間分室及び渋谷分室）			単位	通
	内容説明	証明書等の交付通数				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			75,000	75,000	75,000	
活動指標 2	名称	戸籍事務取扱件数（中央林間分室及び渋谷分室）			単位	件
		内容説明 戸籍届出の受付件数				
活動指標 3	名称	税金等の納付枚数及びその他件数			単位	件
		内容説明 税金等の納付枚数及びその他件数				
活動指標 4	名称	その他届出等取扱件数（中央林間分室及び渋谷分室）			単位	件
		内容説明 他課業務等届出の受付件数				

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	関係部署との連携を維持しながら安定した窓口業務に努めるとともに、より効率的な分室の運営を検討します。					